

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第79期)	至	2019年3月31日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

(E04414)

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日ホールディングス

目 次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第79期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 早 河 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 香 山 敬 三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 香 山 敬 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	276,473	280,779	295,879	302,511	301,744
経常利益 (百万円)	16,712	18,509	21,947	22,053	19,097
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,994	12,169	15,949	15,848	12,879
包括利益 (百万円)	28,946	5,747	20,369	22,157	18,445
純資産額 (百万円)	309,231	308,917	322,793	340,161	353,757
総資産額 (百万円)	397,062	402,251	426,070	435,488	452,000
1株当たり純資産額 (円)	2,809.57	2,832.02	2,979.63	3,144.71	3,264.51
1株当たり当期純利益 (円)	101.47	112.39	148.66	147.85	120.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	75.5	75.0	77.4	77.4
自己資本利益率 (%)	3.85	4.00	5.12	4.83	3.75
株価収益率 (倍)	19.76	17.96	14.15	15.70	16.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,296	13,022	23,464	18,149	20,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,755	△12,329	△11,635	4,134	△21,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,795	△6,719	△7,441	△6,506	△7,430
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	35,862	29,835	34,202	49,961	41,533
従業員数 (名)	4,164	4,271	4,616	4,938	5,085

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	5,183	4,912	6,295	6,406	7,542
経常利益 (百万円)	4,478	4,399	5,597	5,987	6,863
当期純利益 (百万円)	3,472	4,181	5,761	5,769	6,790
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	108,529,000	108,529,000	108,529,000	108,529,000	108,529,000
純資産額 (百万円)	268,516	266,715	272,363	280,179	286,839
総資産額 (百万円)	337,156	331,632	334,720	324,661	341,791
1株当たり純資産額 (円)	2,474.14	2,482.00	2,534.57	2,607.30	2,669.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30 (15)	40 (20)	40 (20)	50 (20)	50 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	32.00	38.55	53.61	53.69	63.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	80.4	81.4	86.3	83.9
自己資本利益率 (%)	1.36	1.56	2.14	2.09	2.39
株価収益率 (倍)	62.66	52.37	39.24	43.23	30.73
配当性向 (%)	93.75	103.75	74.61	93.12	79.13
従業員数 (名)	73	70	69	72	76
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	108.82 (130.69)	111.71 (116.55)	118.40 (133.67)	132.67 (154.88)	115.08 (147.08)
最高株価 (円)	2,126	2,413	2,445	2,533	2,621
最低株価 (円)	1,542	1,665	1,485	1,885	1,775

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第78期の1株当たり配当額50円は、特別配当10円が含まれております。
3 第79期の1株当たり配当額50円は、開局60周年記念配当10円が含まれております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1957年 7 月	予備免許
1957年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
1958年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
1958年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
1959年 1 月	J O E X-T V 局本免許(映像出力10kW)
1959年 2 月	開局
1960年 1 月	映像出力50kWに増力
1960年12月	社名の略称をN E T テレビに統一
1961年 4 月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
1967年 4 月	カラー放送開始
1970年 4 月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
1971年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
1973年11月	教育専門局から総合番組局に移行
1977年 4 月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
1978年12月	音声多重放送開始
1982年 8 月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
1985年 3 月	株式会社テレビ朝日リビング(現社名・株式会社ロッキングライフ 現・連結子会社)を設立
1985年 7 月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
1985年 9 月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
1986年 3 月	テレビ朝日文字放送開始
1986年 5 月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
1989年 1 月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
1991年 4 月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
1996年 9 月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
1999年 7 月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
2000年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
2001年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
2003年 7 月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
2003年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
2003年12月	地上デジタル放送の開始
2006年 4 月	株式会社デジタル・キャスト・インターナショナル(現社名・株式会社テレビ朝日メディアプレックス 現・連結子会社)を連結子会社化
2008年 3 月	株式会社フレックス(現・連結子会社)と株式会社日本ケーブルテレビジョン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2009年 4 月	シンエイ動画株式会社(現・連結子会社)を連結子会社化
2011年 7 月	地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送に完全移行
2012年 4 月	株式会社シーエス・ワンテン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2013年10月	テレビ朝日分割準備株式会社を設立
2014年 4 月	認定放送持株会社体制に移行し、株式会社テレビ朝日は社名を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更し、テレビ朝日分割準備株式会社は社名を株式会社テレビ朝日(現・連結子会社)に変更 株式会社ビーエス朝日(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化

2015年 6 月	監査等委員会設置会社に移行
2016年 7 月	株式会社AbemaProduction(現・連結子会社)を設立
2016年12月	株式会社東京サウンド・プロダクション(現・連結子会社)を連結子会社化
2017年 4 月	株式会社文化工房(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2018年 7 月	株式会社メディアミックス・ジャパンを関連会社から連結子会社化
2018年 8 月	株式会社プラスゼロ(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社27社及び関連会社18社(2019年3月31日現在)で構成され、番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社グループは、当社のその他の関係会社である㈱朝日新聞社及び東映㈱とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、セグメントとの関連（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1) テレビ放送事業

テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、子会社の㈱テレビ朝日、㈱ビーエス朝日、㈱シーエス・ワンテン及びテレビ朝日映像㈱ほかが行っております。

(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の㈱テレビ朝日ミュージックが行っております。

(3) その他事業

テレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しており、子会社の㈱テレビ朝日及び㈱ロッピングライフほかが行っております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テレビ朝日 ※1、※5	東京都港区	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日 ※1	東京都港区	10,000	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 無
シンエイ動画(株)	東京都西東京市	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※2	東京都港区	75	テレビ放送事業 その他事業	40.00 (40.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス	東京都港区	92	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)東京サウンド・プロダクション	東京都港区	50	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都港区	100	テレビ放送事業 その他事業	80.43 (80.43)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)プラスゼロ	東京都港区	80	その他事業	60.00 (60.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業 その他事業	54.52 (54.52)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)ロッキングライフ	東京都港区	25	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)AbemaProduction	東京都港区	50	その他事業	60.00 (60.00)	経営管理 役員の兼任等 無
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
青森朝日放送㈱	青森県青森市	2,500	テレビ放送事業	21.90	経営管理 役員の兼任等 無
㈱岩手朝日テレビ	岩手県盛岡市	3,000	テレビ放送事業	23.30	経営管理 役員の兼任等 有
㈱東日本放送	宮城県仙台市青葉区	1,000	テレビ放送事業	27.00	経営管理 役員の兼任等 有
秋田朝日放送㈱	秋田県秋田市	2,500	テレビ放送事業	20.74	経営管理 役員の兼任等 有
㈱山形テレビ	山形県山形市	378	テレビ放送事業	23.53	経営管理 役員の兼任等 有
㈱福島放送	福島県郡山市	1,220	テレビ放送事業	27.25	経営管理 役員の兼任等 無
㈱新潟テレビ二十一	新潟県新潟市中央区	1,000	テレビ放送事業	21.15	経営管理 役員の兼任等 無
長野朝日放送㈱	長野県長野市	2,500	テレビ放送事業	21.30	経営管理 役員の兼任等 有
㈱静岡朝日テレビ	静岡県静岡市葵区	1,000	テレビ放送事業	31.65	経営管理 役員の兼任等 無
新日本プロレスリング㈱	東京都世田谷区	92	その他事業	22.67 (22.67)	経営管理 役員の兼任等 有
東映アニメーション㈱ ※3	東京都中野区	2,867	その他事業	20.00 (20.00)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱レイ ※3	東京都港区	471	その他事業	20.00 (20.00)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱AbemaTV	東京都渋谷区	313	その他事業	36.79 (36.79)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱AbemaNews	東京都渋谷区	50	その他事業	50.00 (50.00)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱買えるAbemaTV社	東京都渋谷区	150	その他事業	45.00 (45.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
㈱朝日新聞社 ※3	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.85	役員の兼任等 有
東映㈱ ※3、※4	東京都中央区	11,707	映画製作配給	16.85 (1.44)	役員の兼任等 有

(注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 ※1 特定子会社であります。

4 ※2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 ※3 有価証券報告書を提出しております。

6 ※4 議決権の被所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

7 ※5 ㈱テレビ朝日については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	235,803百万円
②経常利益	17,467百万円
③当期純利益	14,146百万円
④純資産額	176,540百万円
⑤総資産額	231,565百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	4,293
音楽出版事業	95
その他事業	560
全社(共通)	137
合計	5,085

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社従業員76名は、すべて、㈱テレビ朝日からの兼務出向者であります。

(参考情報) ㈱テレビ朝日の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,262	42.7	16.0	13,874,000

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	976
その他事業	149
全社(共通)	137
合計	1,262

(注) 1 従業員数は就業人員数(㈱テレビ朝日から社外への出向者を除き、社外から㈱テレビ朝日への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主に日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は、急激なスピードで変化しています。スマートフォン、タブレット端末などデバイスの高機能化が急速に進んでいるとともに、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした状況のなか、経営環境の大きな変化や、新たな事業課題に適切に対応していくため、2017年度から2020年度までの4ヶ年の経営計画「テレビ朝日360° 2017-2020」を推進しております。経営環境がどのように変化しようとも、確実に生き残っていくために、“新しい時代のテレビ局”となることを目指してまいります。

具体的には、テレビ朝日グループ全ての価値の源泉はコンテンツにあるとの基本理念に基づき、時代の要請、お客様の要請にお応えするあらゆるコンテンツを360°に創ってまいります。そのうえで、地上波・衛星波（BS／CS）・インターネット・メディアシティに、それらコンテンツを360°に展開していきます。

こうした取組みをとおして実現していく、以下のような戦略目標と、定量目標を掲げています。

- 地上波では「2020年度までに視聴率トップを奪還、広告収入でトップグループ入り」を、BSでは「全国視聴データのトップグループ維持」を目指します。
- インターネットでは、株式会社サイバーエージェントとの協業“AbemaTV”や、KDDI株式会社のauビデオパスでの協業、キャッチアップ配信市場の成長なども取込みながら、放送外事業の拡大に努めてまいります。
- メディアシティでは、「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」などのリアルエンターテイメント強化や新たな情報発信基地の構築などにより、収益力の強化を目指します。あわせて、本経営計画の推進基盤となるインフラ面の機能強化も図ってまいります。

上記戦略目標達成のため、戦略的な投資についても行ってまいります。4年間の戦略投資枠300億円を設定し、M&Aや新規事業、不動産投資などに充てていく計画です。

こうした取組みの結果、定量目標としては、2020年度までに連結売上高3,200億円、連結経常利益220億円の達成を目指しております。

今後もテレビ放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。また、傘下の放送を担う子会社が、放送の公共的使命を果たしながら企業活動を行い、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全う、及び、これらを前提にして、社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることができるよう、適切な管理を行っていくことが企業価値の源泉であると確信し、事業活動を行っております。

さらに、当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや当社の企業価値・株主共同の利益を、確保・向上させていくために、（i）放送・その他の事業を通じて子会社が提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社グループの存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、（ii）さらに、これら一連の企業活動は、当社グループの中核となる放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、（iii）そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、及び（iv）安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であると考えております。

以上のような基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として、当社は中長期的戦略目標とこれを実現するための経営計画を立案、実行するとともに、取締役会の監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努めております。

なお、当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。このため、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗をすること等適切な措置を講ずることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

従って、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主のみなさまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記の取り組みは、当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社グループの売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、テレビ放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷又は悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループを取り巻く環境は急激なスピードで変化しており、スマートフォンやタブレット端末の普及により、テレビの視聴形態が変わりつつあります。また、スマートTVの出現により、将来的に、テレビ受像機における地上波放送の位置付けが相対化するリスクも考えられます。

ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しており、他のメディアとの競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資について

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強並びに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化などを引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益をグループで確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組出演者、番組観覧者、視聴者のほか、モバイル・インターネット事業の会員やショッピング事業の顧客などに関する個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、社内ルールに基づいた管理を徹底し、十分な注意を払っておりますが、不正アクセス、不正利用などにより情報の外部流出が発生した場合には、社会的な信頼性の低下により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害などによる影響について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業では、大規模な災害が発生し、放送の継続が困難な状況となる場合や、コマーシャルを入れない災害情報番組を放送する場合があります。また、電力不足への対応から、放送時間を短縮する可能性もあります。このような場合は、広告収入の減少により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とB S放送局及びC S放送局を子会社として保有することが認められています。当社は株式会社テレビ朝日、株式会社ビーエス朝日、株式会社シーエス・ワンテンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けています。今後、認定放送持株会社の資産に関する基準等、放送法で定める基準を満たさなくなった場合には、認定の取り消しを受ける可能性があります。仮に認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、株式会社テレビ朝日、株式会社ビーエス朝日、株式会社シーエス・ワンテンは、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

これらの事業に関して、法令違反により放送免許が取り消される場合や、免許を受けることができない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）（以下「外国人等」という）の有する当社の議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により上記(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省で定める割合とを合計した割合が20%以上となる場合には、放送法によって認定放送持株会社の認定が取り消されることとなります。

なお、そうした状態に至るときには、放送法第161条第1項及び同条第2項が準用する同法第116条第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同法第161条第2項が準用する同法第116条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。テレビ広告市況は、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は3,017億4千4百万円（前期比△0.3%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,855億7千9百万円（同+0.6%）となりました結果、営業利益は161億6千4百万円（同△13.3%）となりました。また、経常利益は190億9千7百万円（同△13.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は128億7千9百万円（同△18.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テレビ放送事業

当連結会計年度は、全ての区分が前期を上回り、全日視聴率（6時～24時）7.7%、ゴールデンタイム（19時～22時）10.5%、プライムタイム（19時～23時）10.6%、プライム2（23時～25時）5.5%となり、全て2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、全日帯では、朝のベルト番組「グッド！モーニング」「羽鳥慎一モーニングショー」に加え、週末の夕方帯「人生の楽園」「路線バスで寄り道の旅」「相葉マナブ」が年度平均視聴率で自己最高を更新し、全日帯のさらなるベースアップに成功しました。週平均では、開局以来最多となる52週中22週でトップを獲得し、ノンプライム（全日帯からプライム帯を除いた区分）では、開局以来初の単独トップとなりました。

ゴールデン・プライム帯では、4月改編でスタートした「帰れマンデー見っけ隊!!」「日曜プライム」、10月改編でスタートした「ナニコレ珍百景」などが好調に推移し、月曜・日曜のベースアップに成功しました。

連続ドラマでは、「相棒」（平均15.3%・13シーズン連続の平均15%突破）、「警視庁・捜査一課長」（平均12.8%）、「科捜研の女」（平均12.5%）といった人気シリーズに加え、2018年度平均視聴率1位となった「リーガルV～元弁護士・小鳥遊翔子～」(平均15.8%)、「特捜9」（平均14.0%）、「未解決の女」（平均13.0%）などの新作ドラマが民放上位にランクインしました。さらに、土曜ナイトドラマ「おっさんずラブ」が「東京ドラマアワード連続ドラマ部門 作品賞・グランプリ」を受賞したほか、流行語大賞にノミネートされるなど大きな話題となりました。

スポーツは、サッカーでは「2018FIFAワールドカップロシア」が「ブラジル×コスタリカ」（18.3%）などで高視聴率となり、全日帯・プライム帯で民放トップを獲得したほか、「AFCアジアカップ2019」では、「決勝・日本×カタール」（21.4%）をはじめ、7試合平均15.6%の高視聴率を獲得しました。フィギュアスケートでは「グランプリシリーズ・フィンランド大会 男女フリー」（16.2%）や「グランプリファイナル 女子フリー」（17.4%）が高視聴率を獲得するなど、大型スポーツ中継が好調に推移しました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」などが高視聴率となり、プライムタイムは11年連続、ゴールデンタイムは5年連続のトップを獲得しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となりました。一方、単発番組につきましては、「2018FIFAワールドカップロシア」「AFCアジアカップ2019」「AFC女子アジアカップ2018 FIFA女子ワールドカップアジア最終予選」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は864億1百万円（前期比△1.8%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回るなど低調に推移したことから減収となりました。業種別では、「外食・各種サービス」「流通・小売業」「教育・医療サービス・宗教」など全21業種中、7業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「不動産・住宅設備」「自動車・関連品」「金融・保険」などで伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は1,015億3千8百万円（同△3.1%）となりました。

また、BS・CS収入は268億4千4百万円（同+3.2%）、番組販売収入は129億7千5百万円（同△1.4%）、その他収入は228億2千1百万円（同+9.6%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,505億8千1百万円（同△0.9%）、営業費用は2,387億6千8百万円（同+0.7%）となりました結果、営業利益は118億1千2百万円（同△24.0%）となりました。

音楽出版事業

前期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は98億6千3百万円（前期比△10.7%）、営業費用は90億4千3百万円（同△11.6%）となりました結果、営業利益は8億1千9百万円（同+1.0%）となりました。

その他事業

インターネット事業は、株式会社サイバーエージェントとの共同事業「AbemaTV」が、アプリダウンロード数累計3,900万を達成するなど堅調に推移しました。また、auビデオパスでは、地上波で放送した土曜ナイトドラマ「おっさんずラブ」を配信したところ全話が同時にランキングトップ10入りするなど異例の人気となったほか、「ドクターX ～外科医・大門未知子～」のスピノフドラマ「ドクターY ～外科医・加地秀樹～」第3弾などのオリジナルコンテンツを配信するなど、戦略的に事業の拡大を行いました。また、広告付き無料見逃し動画配信サービス「テレ朝キャッチアップ」は配信番組数の増加とともに利用者も増え、広告収入も順調に伸びています。さらに、動画配信事業「新日本プロレスワールド」は3度目のアメリカ開催となったサンフランシスコでの大会も配信するなどアメリカを含めた海外のファンが広がっており、グローバルコンテンツとして成長を続けております。

イベント事業では、5回目となる「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月14日から44日間にわたって開催したほか、フィギュアスケーター羽生結弦のアイスショー「Continues ～with Wings～」、恒例の音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル2018」、2大都市で開催された「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル2018」や67万人を動員した「ムンク展ー共鳴する魂の叫び」などが好評を博しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では夏祭り期間中に開催したHiHi Jets・東京B少年をメインとしたジャニーズJr.たちが歌やダンスで競い合う「夏祭り！裸の少年」など、様々なエンタテインメントプログラムをラインナップし、高い稼働率で堅調な運営を行いました。

ショッピング事業は、商品開発や販路拡大に取り組み、通販番組「じゅん散歩」が好調なこと、さらに「おっさんずラブ」関連商材が好評を博し増収となりました。

出資映画事業は、シリーズ38作目にして歴代最高の動員、及び興行収入53億7千万円を記録した「ドラえもん」をはじめ、「クレヨンしんちゃん」などテレビ番組連動の恒例作品が安定した興行成績となりました。

DVD販売は、テレビ朝日のドラマで過去最高の初回本数を出荷した「おっさんずラブ」や人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は543億4千4百万円（前期比+6.7%）、営業費用は507億8千万円（同+4.3%）となりました結果、営業利益は35億6千4百万円（同+57.0%）となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産は1,757億6千2百万円で、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円の増加となりました。

固定資産は2,762億3千7百万円で、前連結会計年度末に比べ153億5千6百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が121億4千万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ165億1千1百万円増加し、4,520億円となりました。

負債の部

流動負債は623億3千7百万円で、前連結会計年度末に比べ17億3百万円の増加となりました。これは、未払金が33億4千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は359億5百万円で、前連結会計年度末に比べ12億1千2百万円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円増加し、982億4千3百万円となりました。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ135億9千5百万円増加し、3,537億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84億2千8百万円減少し、415億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億7千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が21億2千4百万円増加しました。これは、仕入債務の増減額が48億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、212億6千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が253億9千4百万円増加しました。これは、定期預金の払戻による収入が224億3千5百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億3千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が9億2千4百万円増加しました。これは、配当金の支払額が10億7千4百万円増加したことなどによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	86,401	△1.8
スポット収入	101,538	△3.1
番組販売収入	12,975	△1.4
BS・CS収入	26,844	3.2
その他収入	22,821	9.6
小計	250,581	△0.9
音楽出版事業	9,863	△10.7
その他事業	54,344	6.7
計	314,789	0.0
セグメント間取引消去	△13,045	—
合計	301,744	△0.3

(注) 1 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	100,296	33.15	97,847	32.43
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	60,828	20.11	60,365	20.01

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の一部について合理的な見積り等により計上しており、実際の結果は、これらの見積り等と異なる結果となる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識等については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりです。なお、現在推進しております経営計画「テレビ朝日360° 2017-2020」において、2020年度までに連結売上高3,200億円、連結経常利益220億円の達成を目指すとする定量目標を掲げております。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、2〔事業等のリスク〕に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資本の財源として当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高が、総資産の9.2%を占める415億3千3百万円となりました。当社グループでは、主に営業活動から得た資金及び内部留保による自己資金を財源とし、コンテンツ力強化に向けた投資や設備投資、さらなる成長のための戦略投資などを行っております。なお、当社は、グループ会社の資金調達及び資金運用を効率的に行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、一括した管理を行っております。資金の流動性については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要に記載しております。

セグメントごとの経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

テレビ放送事業

テレビ放送事業の売上高の分析については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりです。テレビ放送事業の営業費用については、2,387億6千8百万円（前期比+0.7%）となりましたが、これは主に4K放送の開始に伴う関連費用の増加によるものです。

音楽出版事業

音楽出版事業の経営成績等に関する分析については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりです。

その他事業

その他事業の経営成績等に関する分析については、3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおり、売上高は543億4千4百万円（前期比+6.7%）、営業費用は507億8千万円（同+4.3%）、営業利益は35億6千4百万円（同+57.0%）となりました。

売上高の増収については、動画配信サービスへのコンテンツ販売などが好調なインターネット収入177億5千5百万円（同+13.8%）などが牽引しました。また、営業費用の増加については、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことなどによります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を活用して視聴者に有用な放送サービスを着実に提供するとともに、益々多様化する視聴者ニーズにお応えするため、放送と通信の融合に関わる幅広い技術の開発に取り組んでおります。当社グループにおいて、研究開発活動は、子会社である㈱テレビ朝日が行っており、テレビ放送事業及びその他事業における主な研究開発活動は、下記のとおりであります。

- (1) ビッグデータを解析・利活用するための技術の開発
- (2) AR/VR・AI・ロボットなど新たなエンターテインメントに関わる技術の開発
- (3) リアルタイムの映像配信やハイブリッドキャストを応用した放送通信連携に関わる技術の開発
- (4) 音声認識技術の応用やRPAの利活用など業務改善に資する技術の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は243百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で14,615百万円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、サブ・スタジオ設備など、総額で12,599百万円の投資を行いました。また、その他事業では総額で1,986百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株)テレビ朝日

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 その他の設 備	9,323	14,332	5,432 (7,030)	4,133	4,709	37,931	1,076
ゴーちゃん。 スクエア (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	事務所 多目的ホー ル他	7,560	687	11,134 (4,185)	—	179	19,561	163
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設 備他	2,396	292	6,021 (1,872)	644	56	9,411	—
送信所・中継局 (東京都墨田区他)	テレビ放送事業	放送設備	1,586	745	9 (3,880)	17	3	2,362	—
E X けやき坂ビル (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	賃貸ビル他	697	5	8,012 (2,159)	—	2	8,717	—
若葉台メディアセ ンター (東京都稲城市)	テレビ放送事業 その他事業	倉庫他	4,223	15	3,333 (15,901)	—	692	8,266	—

その他の国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)テレビ朝日ミ ュージック	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	301	0	1,960 (392)	15	13	2,290	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日	7,929,000	108,529,000	—	36,642	14,827	70,170

(注) 2014年4月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ビーエス朝日を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴う新株発行により発行済株式総数及び資本準備金が増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	47	25	226	228	35	19, 051	19, 612	—
所有株式数 (単元)	—	160, 972	6, 263	689, 450	154, 604	103	73, 809	1, 085, 201	8, 900
所有株式数の 割合(%)	—	14. 83	0. 58	63. 53	14. 25	0. 01	6. 80	100. 00	—

(注) 1 自己株式1,069,338株は、「個人その他」に10,693単元及び「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	26,651,840	24.80
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	16,525,600	15.38
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	5,030,000	4.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,030,000	3.75
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	3,333,500	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,022,000	2.81
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,297,100	2.14
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	2,100,000	1.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,019,991	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,972,400	1.84
計	—	66,982,431	62.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,069,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 185,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,264,900	1,072,649	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,072,649	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	1,069,300	—	1,069,300	1.0
(相互保有株式) 株式会社静岡朝日テレビ	静岡県静岡市葵区東町15	74,200	—	74,200	0.1
株式会社東日本放送	宮城県仙台市青葉区双葉 ヶ丘2-9-1	74,200	—	74,200	0.1
株式会社福島放送	福島県郡山市桑野4-3-6	37,500	—	37,500	0.0
計	—	1,255,200	—	1,255,200	1.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	45	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,069,338	—	1,069,338	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2019年3月期の1株当たり期末配当額は30円（うち10円は記念配当）となります。1株当たり中間配当額は20円であり、既に実施しております。

また、当社は定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定めておりますが、基本として、期末配当につきましては、定時株主総会決議に基づき実施いたします。災害等をはじめ、定時株主総会決議ができない場合に、取締役会決議に基づき実施することを原則的な考え方としております。

その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、上記の基本方針を踏まえたうえで、経営環境等の状況及び諸条件を勘案しつつ適切に判断してまいります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	2,149	20
2019年6月27日 定時株主総会決議	3,223	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることで企業価値を高めてまいります。

当社では、様々なステークホルダーと適正な関係を保ちながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことのできる態勢の構築と、その活用が当社コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、2015年6月26日開催の定時株主総会をもって、当社は監査等委員会設置会社制度採用会社へ移行し、監査等委員である取締役を含めた取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査等委員会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

取締役会及び監査等委員会の構成員の氏名については、4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2)【役員の状況】をご参照ください。取締役会議長は代表取締役会長・CEO早河洋が、監査等委員会委員長は取締役（監査等委員 常勤）藪内宜尚がそれぞれ担当しております。

また、当社では、経営陣幹部・取締役（監査等委員である者を除く。）の指名及び報酬についての方針並びに決定の手続き等について、独立社外取締役の適切な助言と関与を求める観点から、指名・報酬委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るため、経営陣幹部・取締役（監査等委員である者を除く。）の選定及び解職、報酬などに関する審議及び取締役会への答申をはじめとする権限を持つ指名・報酬委員会を設置しております。その構成員などは、以下のとおりです。

（指名・報酬委員会の構成員など）

役職名	氏名	備考
代表取締役会長・CEO	早 河 洋	
監査等委員である取締役	池 田 克 彦	社外取締役
監査等委員である取締役	弦 間 明	委員長 社外取締役

イ 企業統治体制を採用する理由

経営環境の変化に適切に対応し、経営効率を最大化することにより、株主をはじめとするステークホルダーに様々な利益を還元できる体制を構築することが、最も重要と考えております。

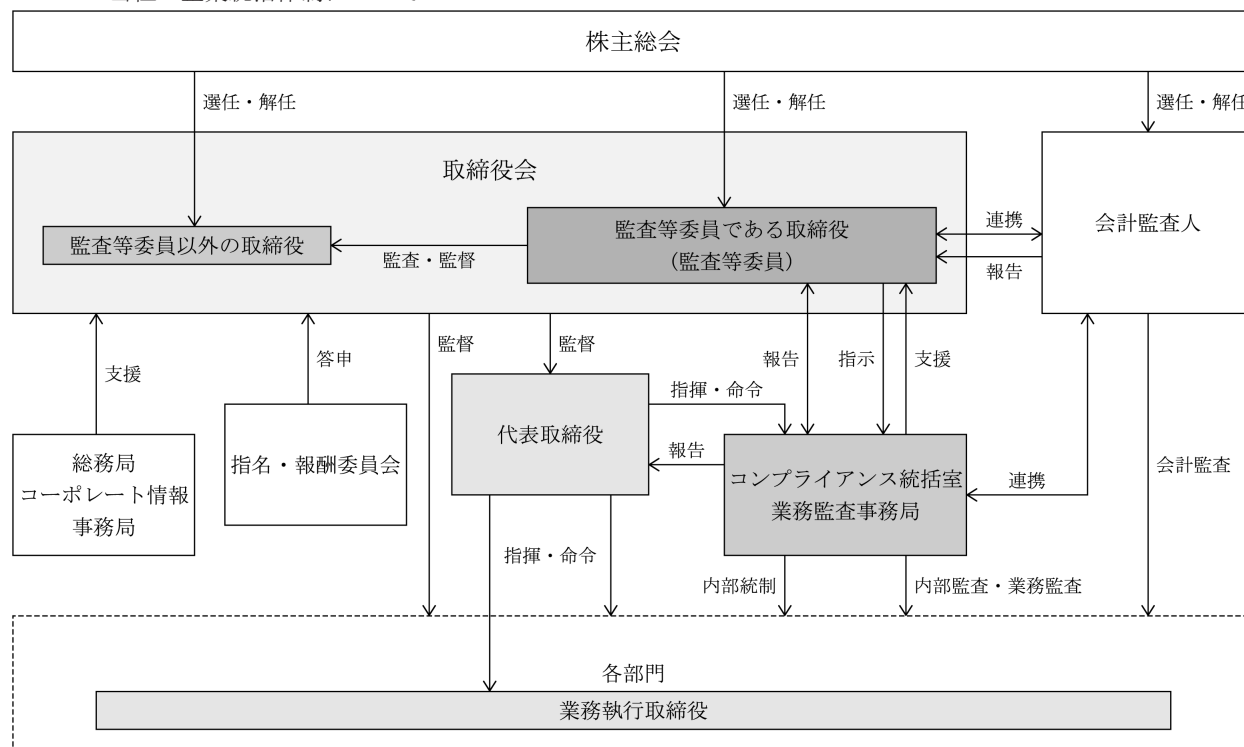
現在、多メディア化が進み、テレビ広告市場に構造的な変化が生じつつあります。そうした中で、具体的には、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業・その他事業が相互に連動し、コンテンツの制作力を武器にビジネスの多面的な展開を行いうる体制が求められているとの認識に立っております。

また、当社の事業子会社の業務内容は、コンテンツ制作を核に相互に密接なつながりを持ち、その展開に当たっては、公正性・中立性・健全性などを常時、強く求められることから、業務の執行と監督を明確には分離しにくいという特質があると考えられます。

こうした業務形態の特性を踏まえ、持株会社として、的確な意思決定と監督を行うには、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係をもち放送事業に対する豊富な経験及び知見を有する者、及びステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

そのうえで、当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努める所存です。

ロ 当社の企業統治体制について



③企業統治に関するその他の事項

当社は監査等委員会設置会社であり、定款で取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は20名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められており、現在、取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）は16名、監査等委員である取締役は3名で計19名、うち社外取締役は5名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。取締役の選任に関しましては、その任期は、取締役（監査等委員である者を除く。）が1年、監査等委員である取締役が2年であり、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

なお、当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とし、剰余金の配当等を取締役会の権限においても可能にするため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款で定めております。

以上を踏まえて、社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。

さらに、事業子会社が担う生活における放送の役割や放送事業の社会的責任を十分果たすべく、視聴者からの放送に関する意見や苦情、請求、並びに放送・制作において関連して発生した諸問題及び放送・制作以外で発生した諸問題について速やかに対応策・改善策を審議、検討すること等を目的として、経営トップを議長として、危機管理・編成制作・総務・人事の担当役員を副議長とし、広報・コンプライアンス統括の担当役員や関係者等を委員とする放送と倫理等に関する対策会議を、必要に応じて、企業グループとして、随時、開催できる体制を整えております。

また、企業の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議するため、代表取締役と関連役員等で構成する経営会議のほか、出資実行案件及び出資事業の継続、撤退等の可否につき、適正かつ迅速な意思決定を行うため、経営トップが任命する常務会メンバーの一部を委員とする出資案件に関する委員会を、出資検討案件の提案等のある都度、開催しております。

上記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会は、それぞれの社内規程に基づいて、その目的・構成・運営方法が定められ、審議事項については、必要な形式を整えて、常務会にその内容が付議される体制となっております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、法務部・コンプライアンス統括室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催される取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、指名・報酬委員会への諮問など所定の手続きを経て、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。また、前記のとおりその報酬につきましても、同様に、指名・報酬委員会への諮問など所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

また、当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、経営トップを統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

さらに、当社の内部統制の仕組みのなかで、法務部・コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

また、当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。なお、同契約締結にかかる費用を当社負担とすることについて、社外取締役全員の同意を得ております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長・CEO	早 河 洋	1944年1月1日	1967年4月 当社入社 1995年6月 当社広報局長 1996年2月 当社編成局長 1997年3月 当社報道局長 1998年9月 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 1999年6月 当社取締役編成・制作本部長 2000年2月 当社取締役編成本部長 2001年6月 当社常務取締役編成本部長 2002年3月 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 2003年2月 当社常務取締役編成制作局長 2005年6月 当社代表取締役専務 2007年6月 当社代表取締役副社長 2009年6月 当社代表取締役社長 2013年10月 テレビ朝日分割準備株式会社(現 株 式会社テレビ朝日) 代表取締役 2014年4月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社代表取締役会長兼CEO 株式会社テレビ朝日代表取締役会長兼 CEO 2019年6月 当社代表取締役会長・CEO(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役会長・ CEO(現)	(注)2	53,148
代表取締役社長・COO ネットワーク戦略室担当	吉 田 慎 一	1950年1月9日	1974年4月 株式会社朝日新聞社入社 2003年6月 同社取締役東京本社編集局長 2005年6月 同社常務取締役 2009年4月 同社上席役員待遇 2013年6月 同社上席執行役員 2014年3月 同社顧問 2014年4月 当社顧問 2014年6月 当社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日代表取締役社長 2016年6月 同社取締役(現) 2019年6月 当社代表取締役社長・COO(現)	(注)2	22,361
取締役副社長	角 南 源 五	1956年10月20日	1979年4月 当社入社 2008年6月 当社総務局長 2010年6月 当社取締役総務局長 2012年6月 当社取締役 2014年4月 株式会社テレビ朝日取締役 2014年6月 同社常務取締役 2016年6月 同社代表取締役社長 2019年6月 株式会社ビーエス朝日代表取締役社長 (現) 当社取締役副社長(現) 株式会社テレビ朝日取締役(現)	(注)2	31,702

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役 人事局・経営戦略局・ コンプライアンス統括室担当	藤ノ木 正 哉	1955年 6 月 19日	1979年 4 月 2005年 6 月 2009年 6 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 6 月	当社入社 当社報道局長 当社経営戦略局長 当社取締役経営戦略局長 株式会社ビーエス朝日取締役（現） 当社常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社常務取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社専務取締役（現） 株式会社テレビ朝日専務取締役（現）	(注)2	29,322
取締役	亀 山 慶 二	1959年 1 月 18日	1982年 4 月 2005年 6 月 2009年 6 月 2010年 6 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社編成制作局長 当社コンテンツビジネス局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役 株式会社テレビ朝日専務取締役 同社代表取締役社長・ＣＯＯ（現）	(注)2	30,370
取締役	武 田 徹	1950年11月 29日	1974年 4 月 2003年 2 月 2004年 6 月 2007年 6 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社人事局長 当社取締役人事局長 当社取締役 テレビ朝日映像株式会社常務取締役制作本部長 同社代表取締役社長 当社常務取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社専務取締役 株式会社テレビ朝日専務取締役 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役副会長（現）	(注)2	24,259
取締役	川 口 忠 久	1955年12月 23日	1979年 4 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2017年 6 月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役技術局長 同社取締役 同社常務取締役（現）	(注)2	19,452
取締役 広報担当	両 角 晃 一	1956年 1 月 15日	1981年 2 月 2012年 1 月 2012年 6 月 2016年 6 月 2017年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇広報・環境担当兼お客様本部長 株式会社東日本放送代表取締役社長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役（現）	(注)2	7,126
取締役	篠 塚 浩	1962年 6 月 15日	1986年 4 月 2012年 6 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2018年11月 2019年 6 月	当社入社 当社報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 同社取締役 同社常務取締役（現）	(注)2	11,282

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 経理局担当	香 山 敬 三	1960年12月22日	1983年 4 月 2011年 6 月 2014年 4 月 2017年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社経理局長 株式会社テレビ朝日経理局長 当社取締役経理局長 株式会社テレビ朝日取締役経理局長 株式会社ビーエス朝日監査役（現） 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役（現）	(注)2	8,973
取締役	浜 島 聡	1960年11月22日	1985年 4 月 1992年 1 月 2013年 6 月 2014年 4 月 2017年 6 月 2018年 6 月	富士通株式会社入社 当社入社 当社営業局長 株式会社テレビ朝日営業局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役営業局長 同社取締役（現）	(注)2	7,473
取締役 総務局長（総務局担当）	板 橋 順 二	1964年 3 月26日	1987年 4 月 2016年 7 月 2019年 6 月	当社入社 当社総務局長 株式会社テレビ朝日総務局長 当社取締役総務局長（現） 株式会社テレビ朝日取締役総務局長（現）	(注)2	1,389
取締役	西 新	1965年 8 月 2 日	1989年 4 月 1997年10月 2014年 7 月 2019年 6 月	株式会社宣弘社入社 当社入社 株式会社テレビ朝日総合編成局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役総合編成局長（現）	(注)2	569
取締役	岡 田 剛	1949年 5 月27日	1988年11月 2002年 6 月 2014年 4 月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役（現） 東映株式会社代表取締役グループ会長（現）	(注)2	8,617
取締役	沖 中 進	1955年12月17日	1978年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月	朝日放送株式会社（現 朝日放送グループホールディングス株式会社）入社 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)2	444
取締役	渡 辺 雅 隆	1959年 4 月24日	1982年 4 月 2014年12月 2015年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役社長（現） 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長（現） 当社取締役（現）	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役（監査等委員） （常勤）	藪 内 宜 尚	1956年3月7日	1979年4月 2010年6月 2011年7月 2012年6月 2015年6月	当社入社 当社人事局労務専任局長 当社人事局労務担当局長 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現）	（注）3	17,448
取締役（監査等委員）	池 田 克 彦	1953年2月12日	1976年4月 2007年8月 2010年1月 2012年9月 2017年6月	警察庁入庁 警察庁警備局長 警視總監 原子力規制庁長官 公益財団法人日本道路交通情報センタ ー理事長（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	（注）3	484
取締役（監査等委員）	弦 間 明	1934年8月1日	1959年4月 1997年6月 2001年6月 2003年6月 2013年4月 2015年6月	株式会社資生堂入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役執行役員会長 同社相談役 同社特別顧問（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	（注）3	1,087
計						275,506

（注）1 取締役岡田剛、沖中進、渡辺雅隆、池田克彦及び弦間明の各氏は、社外取締役であります。

2 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の任期は、2019年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2019年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

②社外取締役

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社であり、その公共性・公益性の高い放送事業の特質を踏まえ、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係をもち放送事業に対する豊富な経験及び知見を有する者、及びステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

当社における社外取締役のうち、独立役員の独立性基準は以下のとおりです。

<独立性基準>

当社の独立役員は、以下のいずれにも該当しない者から選任するものとします。

イ 本人が、現在又は過去3年間において、以下に該当する者

- a 当社又はその子会社（以下「当社グループ」といいます。）の業務執行取締役もしくは重要な使用人が役員に就任している会社の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- b 当社の議決権の10%以上を有する大株主の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- c 当社グループを主要な取引先とする会社（(注) 1）及び当社グループの主要な取引先である会社（(注) 2）の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- d 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- e 当社グループから過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている団体の理事又は重要な業務執行者
- f 系列局の会社の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人

ロ 配偶者又は二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

- a 当社グループの業務執行取締役もしくは重要な使用人
- b イの a から f に該当する者

ハ 前記イ及びロの他、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有する者

（注） 1 当社グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社をいう。

2 当社グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社グループの年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行った会社、直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している会社をいう。

なお、社外取締役を個別に選任するための提出会社からの独立性及び選任などに関する方針・考え方は、下表に記載のとおりです。

これらの社外取締役に対して、前記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会など主要な会議の議事録、提出資料などは、その求めに応じて、直ちに提供できる体制となっており、社内の監査及び内部監査の状況とともに、社内規則に基づいて、取締役会・監査等委員会を通じて適宜、必要な報告がなされます。

なお、社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は、次のとおりです。また、当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

役職名	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	岡 田 剛	東映株式会社代表取締役グループ会長 株式会社テレビ朝日取締役 東映アニメーション株式会社取締役	東映株式会社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社代表取締役会長・CEO早河洋は東映株式会社の社外取締役に就任しております。 東映アニメーション株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社を持分法適用の関連会社としています。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社取締役亀山慶二は東映アニメーション株式会社の社外取締役に就任しており、当社取締役香山敬三は同社の社外監査役に就任しております。 岡田剛氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
取締役	沖 中 進	朝日放送グループホールディングス株式会社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役	朝日放送グループホールディングス株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社の完全子会社である朝日放送テレビ株式会社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社取締役亀山慶二は朝日放送グループホールディングス株式会社の社外取締役に就任しております。 沖中進氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局を傘下に持つ持株会社のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

役職名	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	渡 辺 雅 隆	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長 株式会社テレビ朝日取締役	株式会社朝日新聞社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社専務取締役藤ノ木正哉は株式会社朝日新聞社の社外取締役に就任しております。 公益財団法人朝日新聞文化財団は、当社の株式を保有します。同財団に対し、過去に寄付を行っておりますが、金額が僅少であり記載を省略しております。 渡辺雅隆氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
取締役（監査等委員）	池 田 克 彦	公益財団法人日本道路交通情報センター理事長 株式会社テレビ朝日監査役 鉄建建設株式会社取締役	池田克彦氏は、公益財団法人日本道路交通情報センターの理事長であります。同財団は当社との間に取引関係はありません。 同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、警視総監や原子力規制庁長官などの職務を歴任してきた経験・識見を活かし、当社のコーポレート・ガバナンスの向上や経営全般への監督・監視に貢献いただけたと考えたことによります。
取締役（監査等委員）	弦 間 明	株式会社資生堂特別顧問 株式会社テレビ朝日監査役 コナミホールディングス株式会社取締役	弦間明氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、生活文化に密着して企業価値を向上させてきた資生堂グループのトップとしての職務経験・識見を活かし、メディアに今後求められる創造性・多様性などを踏まえ、当社のコーポレート・ガバナンスの向上や経営全般への監督・監視に貢献いただけたと考えたことによります。

（注） 株式の保有については、2019年3月31日現在のものです。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名を含む3名の監査等委員が実施しております。監査方法、時期などは、監査等委員会で作成した監査計画に基づき、監査等委員が重要会議に出席するとともに、役員、従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見、情報交換及び必要に応じた討議など、厳格に監査活動を行っております。この過程で、会計監査人と定期的な協議を持つとともに、定期的に行われる内部監査の結果について、内部監査を担当するコンプライアンス統括室スタッフから詳細な報告を受けます。

なお、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会運営に関する事務は、コンプライアンス統括室スタッフがこれにあたることとしており、コンプライアンス統括室が監査等委員及び監査等委員会の業務の補助にあたります。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、コンプライアンス統括室の4名が実施しております。同室では、半期ごとに、主要なテーマを中心とした内部監査の結果を、常務会に報告するとともに内部監査の過程で報告、情報の提供を常勤の監査等委員に対して行っております。

③会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 西田俊之

指定有限責任社員 業務執行社員 中村太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 川村英紀

ハ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

ニ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、監査法人の適格性、専門性、当社からの独立性等を総合的に検討し、また、監査法人の内部管理体制や監査活動の相当性等を審議して、監査法人を選定しております。

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

ホ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人との間で年間を通じて監査計画、監査の実施状況、監査に関して特に認識を統一すべき事項などについて、協議・情報交換を行っており、また、当社経理局から監査の実施状況などについてヒアリングを行い、これらを通じて評価を実施しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	8	22	1
連結子会社	37	4	37	0
計	59	12	59	2

当社における非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の報酬等の額について、監査等委員会が同意した理由は、会計監査人との監査契約の内容に照らし、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）及び報酬見積りの算出根拠、非監査業務の委任状況及びその報酬の妥当性などを総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役（監査等委員である者を除く。）への配分は、過半数を監査等委員である社外取締役が占める指名・報酬委員会の答申を得たのち取締役会において、各監査等委員である取締役への配分は、監査等委員の協議により、決定します。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会及び監査等委員の協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いております。

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬内規の概要は、常勤取締役については、

イ 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』（個人評価）の3区分とする。

ロ 『業績連動報酬』、『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。

ハ 『基礎報酬』が報酬全体の6割程度、残りを『業績連動報酬』、『インセンティブ報酬』とする。

として、役員ごとに標準報酬額を定めております。非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしております。

業績連動報酬については、当社の事業活動の状況を示す指標としての適切性を考慮し、経常利益をベースにあらかじめ定めた金額を指標として、期初の予想及び過去の平均値との乖離に応じてあらかじめ定めた平均指標に応じて算出しております。この結果、当事業年度の実績は当該指標を上回っております。

監査等委員である取締役の報酬内規は、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査等委員の協議により監査等委員ごとに定めることとしております。

なお、報酬の一部を持株会を通じた自社株式の取得にあてることを取締役会で申し合わせておりますが、このほか、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として当社の業務執行取締役に対し一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を割当てる報酬制度を導入しております。

当社の金銭による役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議内容は監査等委員である取締役を除く取締役の報酬額を年額900百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額300百万円以内としており、当該定めにかかる役員の員数はそれぞれ、16名、3名となります。また、譲渡制限付株式の報酬に関する株主総会の決議年月日は2019年6月27日であり、その報酬総額は、監査等委員である取締役を除く取締役の報酬額の範囲内で、年額100百万円以内としております。なお、当該定めにかかる役員の員数は、13名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、取締役会において報酬内規として決議し、この内容に従って行っております。内規の変更などについては、取締役会決議の前に、指名・報酬委員会が審議し、取締役会に答申を行うこととしております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、指名・報酬委員会が、役員報酬の支給に関して報酬総額・報酬配分などの適正性を確認のうえ、取締役会に答申を行い、取締役会は、これを受けて取締役への報酬配分に関する決議を行いました。

株式会社テレビ朝日ホールディングスと株式会社テレビ朝日の常勤取締役（監査等委員である者を除く。）を兼務する者については、報酬内規により定める標準報酬額を基礎に、両社で折半して報酬を支給することを原則としております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基礎報酬	業績連動報酬	インセンティブ 報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	296	162	89	44	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	37	37	—	—	1
社外役員	25	25	—	—	6

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式であり、それ以外を目的として保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値向上に向けて、事業上重要な取引関係・協力関係及び取引関係の維持発展が認められる場合以外は、原則として政策保有株式を保有しない方針であります。このため、株式を保有する企業への出資及び出資後の状況の把握・管理を行うため、常勤役員会の下部機構として出資案件に関する委員会（『出資検討委員会』）を設置しております。同委員会は、出資に関する規程に基づいて、出資の目的・規模・態様・必要性・リスク・収益性などに応じて出資・保有の必要性を検討します。同規程及び同委員会での検証結果等を踏まえて、取締役会が出資及びその継続の要否が判断できる体制となっており、保有継続の必要性が少ないと判断された株式については、売却をしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	47	10,236
非上場株式以外の株式	17	54,715

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	5,000	関係強化・協業推進及び友好的な事業 関係の形成のため株式の買い増しを行 っております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	18
非上場株式以外の株式	1	555

ハ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)リクルートホールディングス	7,980,000	7,980,000	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	有
	25,224	21,103		
KDD I (株)	5,109,300	3,277,500	関係強化・協業推進のために保有しており、この目的に沿った株式の買い増しを当事業年度に行っております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	12,185	8,903		
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	3,440,000	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	6,116	5,032		
(株)電通	800,000	800,000	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	有
	3,740	3,736		
朝日放送グループホールディングス(株)	3,877,600	3,877,600	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	有
	3,001	3,412		
(株)WOWOW	346,000	346,000	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	1,025	1,157		
(株)ヤクルト本社	130,680	130,680	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	1,011	1,028		
松竹(株)	49,400	49,400	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	612	745		
(株)歌舞伎座	90,000	90,000	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	514	507		
(株)スカパー J S A Tホールディングス	1,118,600	1,118,600	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	514	534		
A N Aホールディングス(株)	87,500	87,500	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	有
	355	360		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日清食品ホールディングス(株)	30,250	30,250	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	229	223		
(株)IMAGICAGROUP	160,000	160,000	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	107	192		
象印マホービン(株)	36,300	36,300	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	41	55		
(株)ブルボン	12,824	12,467	友好的な事業関係の形成のため保有しており、この目的に沿った株式の買い増しを取引先持株会を通じて当事業年度に行っております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	24	37		
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3,465	友好的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	7	9		
カドカワ(株)	2,466	2,466	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	2	2		
D. A. コンソーシアムホールディングス(株)	—	150,000	関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。これ以外の保有効果の合理性の検証は上記の出資検討委員会を通じて検証しております。	無
	—	383		

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,263	29,908
受取手形及び売掛金	78,692	78,534
有価証券	43,703	44,400
たな卸資産	※1 10,128	※1 10,571
その他	9,896	12,422
貸倒引当金	△75	△73
流動資産合計	174,608	175,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,978	28,957
機械装置及び運搬具（純額）	13,628	16,897
土地	42,281	43,700
リース資産（純額）	5,756	5,337
その他（純額）	4,199	5,748
有形固定資産合計	※2, ※3 95,845	※2, ※3 100,642
無形固定資産		
その他	6,888	6,373
無形固定資産合計	6,888	6,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 136,035	※4 148,176
繰延税金資産	14,408	13,892
その他	7,879	7,330
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	158,146	169,220
固定資産合計	260,880	276,237
資産合計	435,488	452,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,731	9,149
未払金	17,922	21,268
未払費用	26,527	25,409
その他	8,452	6,510
流動負債合計	60,634	62,337
固定負債		
繰延税金負債	13,971	16,274
退職給付に係る負債	17,735	17,596
その他	2,986	2,035
固定負債合計	34,693	35,905
負債合計	95,327	98,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,226	70,226
利益剰余金	204,941	212,447
自己株式	△2,850	△2,854
株主資本合計	308,959	316,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	37,484
繰延ヘッジ損益	695	580
為替換算調整勘定	△40	△57
退職給付に係る調整累計額	△4,817	△4,640
その他の包括利益累計額合計	28,038	33,367
非支配株主持分	3,163	3,926
純資産合計	340,161	353,757
負債純資産合計	435,488	452,000

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	302,511	301,744
売上原価	※2 217,789	※2 220,469
売上総利益	84,722	81,275
販売費及び一般管理費	※1 66,088	※1 65,110
営業利益	18,634	16,164
営業外収益		
受取配当金	1,349	1,134
持分法による投資利益	1,844	1,477
その他	507	464
営業外収益合計	3,701	3,076
営業外費用		
固定資産廃棄損	※3 207	※3 119
その他	75	24
営業外費用合計	282	143
経常利益	22,053	19,097
特別利益		
投資有価証券売却益	337	548
負ののれん発生益	1,507	-
特別利益合計	1,845	548
特別損失		
投資有価証券評価損	47	92
段階取得に係る差損	569	-
特別損失合計	617	92
税金等調整前当期純利益	23,281	19,552
法人税、住民税及び事業税	7,542	5,952
法人税等調整額	△350	483
法人税等合計	7,192	6,436
当期純利益	16,089	13,116
非支配株主に帰属する当期純利益	240	237
親会社株主に帰属する当期純利益	15,848	12,879

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,089	13,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,349	5,239
繰延ヘッジ損益	△835	△116
為替換算調整勘定	△19	△14
退職給付に係る調整額	517	177
持分法適用会社に対する持分相当額	57	44
その他の包括利益合計	※1 6,068	※1 5,329
包括利益	22,157	18,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,916	18,208
非支配株主に係る包括利益	241	237

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,220	193,391	△2,690	297,563
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,848		15,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△102	△102
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	11,550	△159	11,396
当期末残高	36,642	70,226	204,941	△2,850	308,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,794	1,533	△22	△5,334	21,970	3,259	322,793
当期変動額							
剰余金の配当							△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△102
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,406	△837	△18	517	6,067	△96	5,971
当期変動額合計	6,406	△837	△18	517	6,067	△96	17,368
当期末残高	32,200	695	△40	△4,817	28,038	3,163	340,161

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,226	204,941	△2,850	308,959
当期変動額					
剰余金の配当			△5,372		△5,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,879		12,879
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,506	△3	7,502
当期末残高	36,642	70,226	212,447	△2,854	316,462

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,200	695	△40	△4,817	28,038	3,163	340,161
当期変動額							
剰余金の配当							△5,372
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,879
自己株式の取得							△0
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,284	△115	△16	177	5,329	763	6,092
当期変動額合計	5,284	△115	△16	177	5,329	763	13,595
当期末残高	37,484	580	△57	△4,640	33,367	3,926	353,757

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,281	19,552
減価償却費	9,752	10,350
のれん償却額	282	282
固定資産廃棄損	207	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△337	△548
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	506	132
受取配当金	△1,349	△1,134
持分法による投資損益 (△は益)	△1,844	△1,477
段階取得に係る差損益 (△は益)	569	-
負ののれん発生益	△1,507	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,274	517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,324	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,891	1,007
その他	△72	△3,199
小計	26,575	25,337
利息及び配当金の受取額	2,069	1,874
法人税等の還付額	763	1,414
法人税等の支払額	△11,259	△8,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,149	20,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,068	△3,097
定期預金の払戻による収入	23,433	998
有価証券の取得による支出	△138,200	△145,200
有価証券の償還による収入	143,700	148,200
信託受益権の取得による支出	△4,398	△26,799
信託受益権の償還による収入	6,082	24,500
有形固定資産の取得による支出	△7,586	△8,288
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△1,651
投資有価証券の取得による支出	△8,104	△12,309
投資有価証券の償還による収入	120	1,000
投資有価証券の売却による収入	485	598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,530	889
その他	△616	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△21,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,298	△5,372
非支配株主への配当金の支払額	△13	△16
その他	△2,194	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	△7,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,759	△8,428
現金及び現金同等物の期首残高	34,202	49,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,961	※1 41,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

(株)テレビ朝日

(株)ビーエス朝日

(株)シーエス・ワンテン

テレビ朝日映像(株)

(株)テレビ朝日クリエイト

(株)テレビ朝日サービス

(株)テレビ朝日ミュージック

(株)ロッピングライフ

当連結会計年度において、連結子会社の(株)テレビ朝日が持分法適用の関連会社であった(株)メディアミックス・ジャパンの株式を追加取得し、連結子会社としております。また、(株)プラスゼロを新たに設立し、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社(株)東北朝日プロダクション他)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

東映アニメーション(株)

(株)レイ

(株)静岡朝日テレビ

当連結会計年度において、(株)岩手朝日テレビの株式を追加取得し、持分法適用の関連会社としております。

なお、(株)メディアミックス・ジャパンについては、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない会社(株)東北朝日プロダクション他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTV Asahi America, Inc.の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年から10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間を個別に決定し、均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「繰延税金資産」2,581百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの53百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」14,408百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は13,971百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△496百万円は、「投資有価証券の償還による収入」120百万円、「その他」△616百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
番組勘定	8,346百万円	7,794百万円
商品及び製品	416百万円	477百万円
仕掛品	1,302百万円	2,248百万円
原材料及び貯蔵品	62百万円	50百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	22,209百万円	23,998百万円
機械装置及び運搬具	42,570百万円	45,078百万円
リース資産	2,119百万円	2,998百万円
その他	6,450百万円	6,621百万円
計	73,350百万円	78,696百万円

※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳控除額	473百万円	473百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,084百万円	26,019百万円

5 貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,200百万円
貸出実行残高	2,100百万円	2,812百万円
差引額	900百万円	1,387百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
人件費	12,901百万円	13,085百万円
退職給付費用	749百万円	692百万円
代理店手数料	41,454百万円	40,165百万円

※ 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	101百万円	243百万円

※ 3 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	179百万円	93百万円
その他	4百万円	3百万円
計	207百万円	119百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,291百万円	8,064百万円
組替調整額	△141百万円	△515百万円
税効果調整前	9,150百万円	7,549百万円
税効果額	△2,801百万円	△2,309百万円
その他有価証券評価差額金	6,349百万円	5,239百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,280百万円	△178百万円
税効果調整前	△1,280百万円	△178百万円
税効果額	444百万円	61百万円
繰延ヘッジ損益	△835百万円	△116百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△19百万円	△14百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42百万円	△371百万円
組替調整額	749百万円	642百万円
税効果調整前	791百万円	270百万円
税効果額	△273百万円	△93百万円
退職給付に係る調整額	517百万円	177百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	58百万円	42百万円
組替調整額	△1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	57百万円	44百万円
その他の包括利益合計	6,068百万円	5,329百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,529	—	—	108,529

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,289	75	—	1,365

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 75千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,149	20	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	2,149	20	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,223	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,529	—	—	108,529

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,365	1	—	1,367

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1千株
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,223	30	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,149	20	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,223	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	32,263百万円	29,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300百万円	△2,374百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	17,999百万円	13,999百万円
現金及び現金同等物	49,961百万円	41,533百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、安全性の高い債券を運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,263	32,263	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,692	78,692	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	132,959	151,085	18,126
資産計	243,914	262,041	18,126
(1) 支払手形及び買掛金	7,731	7,731	—
(2) 未払金	17,922	17,922	—
負債計	25,653	25,653	—
デリバティブ取引（※）	1,067	1,067	—

（※） 外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,908	29,908	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,534	78,534	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	145,786	177,833	32,047
資産計	254,228	286,275	32,047
(1) 支払手形及び買掛金	9,149	9,149	—
(2) 未払金	21,268	21,268	—
負債計	30,417	30,417	—
デリバティブ取引（※）	889	889	—

（※） 外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	46,779	46,790

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,263	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,692	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	1,500	3,400	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	16,000	6,200	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	26,200	397	55	—
合計	154,655	9,997	55	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,908	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	1,600	2,300	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	21,900	5,200	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	20,900	803	121	—
合計	152,842	8,303	121	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	10,410	10,434	23
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	16,721	16,712	△8
合計	27,132	27,146	14

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	15,215	15,237	21
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	15,803	15,794	△8
合計	31,019	31,031	12

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	66,365	20,378	45,986
小計	66,365	20,378	45,986
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	537	556	△18
(2) その他	26,200	26,200	—
小計	26,737	26,756	△18
合計	93,102	47,134	45,968

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	78,928	25,339	53,589
小計	78,928	25,339	53,589
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	517	556	△38
(2) その他	21,400	21,400	△0
小計	21,917	21,956	△39
合計	100,846	47,296	53,549

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	485	337	—
合計	485	337	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	598	548	—
合計	598	548	—

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		12,279	7,017	1,296
	英ポンド		3,980	3,094	△229
合計			16,259	10,111	1,067

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度(2016年)の状況					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		5,558	2,299	1,099
	英ポンド		3,094	2,208	△210
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	預金			
	売建				
	香港ドル		2,061	—	(注) 2
	買建		買掛金		
米ドル	1,458	—		(注) 2	
合計			12,172	4,507	889

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該預金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の㈱テレビ朝日は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）又は退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度又は退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,718百万円	41,245百万円
勤務費用	1,905百万円	1,864百万円
利息費用	130百万円	135百万円
数理計算上の差異の発生額	△43百万円	△210百万円
退職給付の支払額	△1,466百万円	△1,721百万円
退職給付債務の期末残高	41,245百万円	41,313百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	26,790百万円	27,881百万円
期待運用収益	669百万円	697百万円
数理計算上の差異の発生額	△0百万円	△582百万円
事業主からの拠出額	900百万円	675百万円
退職給付の支払額	△478百万円	△486百万円
年金資産の期末残高	27,881百万円	28,185百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,859百万円	4,370百万円
退職給付費用	461百万円	409百万円
退職給付の支払額	△182百万円	△294百万円
制度への拠出額	—	△17百万円
新規連結に伴う増加額	232百万円	—
退職給付に係る負債の期末残高	4,370百万円	4,467百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,645百万円	39,518百万円
年金資産	△27,881百万円	△28,414百万円
	10,763百万円	11,103百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,971百万円	6,492百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,735百万円	17,596百万円
退職給付に係る負債	17,735百万円	17,596百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,735百万円	17,596百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,905百万円	1,864百万円
利息費用	130百万円	135百万円
期待運用収益	△669百万円	△697百万円
数理計算上の差異の費用処理額	697百万円	590百万円
過去勤務費用の費用処理額	51百万円	51百万円
簡便法で計算した退職給付費用	468百万円	414百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,583百万円	2,360百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	51百万円	51百万円
数理計算上の差異	739百万円	218百万円
合計	791百万円	270百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	396百万円	344百万円
未認識数理計算上の差異	6,969百万円	6,750百万円
合計	7,365百万円	7,094百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	46%	51%
株式	28%	24%
一般勘定	15%	15%
その他	11%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度35%、当連結会計年度35%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度103百万円、当連結会計年度171百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,026百万円	1,867百万円
退職給付に係る負債	6,132百万円	6,084百万円
退職給付信託	3,365百万円	3,357百万円
放送権料償却超過額	2,297百万円	2,038百万円
その他	2,135百万円	2,046百万円
繰延税金資産小計	15,957百万円	15,393百万円
評価性引当額	△495百万円	△529百万円
繰延税金資産計	15,462百万円	14,864百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△369百万円	△307百万円
その他有価証券評価差額金	△14,092百万円	△16,402百万円
固定資産圧縮積立金	△526百万円	△503百万円
その他	△35百万円	△32百万円
繰延税金負債計	△15,024百万円	△17,245百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	437百万円	△2,381百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8%
持分法による投資利益	—	△2.3%
連結子会社との税率差異	—	2.9%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都において保有している建物（土地を含む）の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,030	7,012
	期中増減額	△18	△26
	期末残高	7,012	6,985
期末時価		8,755	9,519

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、不動産鑑定評価額等をもとに当社グループで算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,206	10,775	41,530	302,511	—	302,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,559	266	9,415	12,242	△12,242	—
計	252,765	11,042	50,945	314,753	△12,242	302,511
セグメント利益	15,550	811	2,269	18,632	2	18,634
セグメント資産	266,143	9,607	57,681	333,431	102,057	435,488
その他の項目						
減価償却費	7,980	97	1,674	9,752	—	9,752
持分法適用会社への 投資額	10,828	—	13,129	23,958	—	23,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,685	27	1,100	6,813	—	6,813

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△99百万円、当社における子会社からの収入2,049百万円及び全社費用△1,948百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額102,057百万円は、全社資産140,252百万円及びセグメント間債権債務消去△38,195百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	247,689	9,616	44,438	301,744	—	301,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892	246	9,906	13,045	△13,045	—
計	250,581	9,863	54,344	314,789	△13,045	301,744
セグメント利益	11,812	819	3,564	16,197	△32	16,164
セグメント資産	268,233	9,898	56,496	334,628	117,371	452,000
その他の項目						
減価償却費	8,490	98	1,761	10,350	—	10,350
持分法適用会社への 投資額	11,548	—	14,338	25,886	—	25,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,599	29	1,986	14,615	—	14,615

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去△132百万円、当社における子会社からの収入2,058百万円及び全社費用△1,957百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額117,371百万円は、全社資産164,648百万円及びセグメント間債権債務消去△47,276百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	100,296	テレビ放送事業、音楽出版事業、 その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	60,828	テレビ放送事業、音楽出版事業、 その他事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	97,847	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	60,365	テレビ放送事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	279	—	2	282	—	282
当期末残高	1,679	—	2	1,682	—	1,682

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	279	—	2	282	—	282
当期末残高	1,399	—	—	1,399	—	1,399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社の㈱テレビ朝日が持分法適用の関連会社であった㈱文化工房の株式を追加取得し、連結子会社としております。これに伴い、負ののれん発生益1,507百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東映アニメーション㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	東映アニメーション㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	42,592
固定資産合計	—	30,860
流動負債合計	—	17,698
固定負債合計	—	2,258
純資産合計	—	53,496
売上高	—	51,671
税引前当期純利益	—	12,858
当期純利益	—	8,895

(注) 東映アニメーション㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,144.71円	3,264.51円
1株当たり当期純利益	147.85円	120.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,848	12,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,848	12,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,197	107,163

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	340,161	353,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,163	3,926
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,163)	(3,926)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	336,998	349,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	107,163	107,161

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,102	1,633	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,309	1,399	—	2020年9月～ 2024年3月
合計	4,411	3,033	—	—

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」については記載を省略しております。
- 2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	938	231	195	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	71,948	147,882	226,604	301,744
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	3,903	7,674	16,880	19,552
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	2,486	4,913	11,067	12,879
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.20	45.85	103.27	120.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	23.20	22.65	57.42	16.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,024	8,166
有価証券	43,703	44,400
その他	※1 2,466	※1 4,873
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	51,193	57,440
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,469	73,395
関係会社株式	203,276	209,239
その他	1,721	1,716
投資その他の資産合計	273,467	284,351
固定資産合計	273,467	284,351
資産合計	324,661	341,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 34,820	※1 42,990
その他	※1 81	※1 80
流動負債合計	34,902	43,070
固定負債		
繰延税金負債	9,578	11,881
固定負債合計	9,578	11,881
負債合計	44,481	54,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	70,170	70,170
資本剰余金合計	70,170	70,170
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
別途積立金	135,160	136,160
繰越利益剰余金	8,014	8,431
利益剰余金合計	143,704	145,121
自己株式	△2,245	△2,245
株主資本合計	248,271	249,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,907	37,150
繰延ヘッジ損益	-	△0
評価・換算差額等合計	31,907	37,150
純資産合計	280,179	286,839
負債純資産合計	324,661	341,791

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	※2 6,406	※2 7,542
営業費用	※1, ※2 1,948	※1, ※2 1,957
営業利益	4,458	5,584
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 1,452	※2 1,203
その他	※2 81	※2 79
営業外収益合計	1,534	1,282
営業外費用		
支払利息	※2 3	※2 3
その他	1	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	5,987	6,863
特別利益		
投資有価証券売却益	337	523
特別利益合計	337	523
特別損失		
投資有価証券評価損	47	92
特別損失合計	47	92
税引前当期純利益	6,277	7,294
法人税、住民税及び事業税	481	513
法人税等調整額	26	△8
法人税等合計	507	504
当期純利益	5,769	6,790

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,642	70,170	70,170	529	134,160	7,543	142,233
当期変動額							
剰余金の配当						△4,298	△4,298
当期純利益						5,769	5,769
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	471	1,471
当期末残高	36,642	70,170	70,170	529	135,160	8,014	143,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,245	246,800	25,569	△6	25,563	272,363
当期変動額						
剰余金の配当		△4,298				△4,298
当期純利益		5,769				5,769
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,338	6	6,344	6,344
当期変動額合計	-	1,471	6,338	6	6,344	7,815
当期末残高	△2,245	248,271	31,907	-	31,907	280,179

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,642	70,170	70,170	529	135,160	8,014	143,704
当期変動額							
剰余金の配当						△5,372	△5,372
当期純利益						6,790	6,790
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	417	1,417
当期末残高	36,642	70,170	70,170	529	136,160	8,431	145,121

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,245	248,271	31,907	-	31,907	280,179
当期変動額						
剰余金の配当		△5,372				△5,372
当期純利益		6,790				6,790
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,243	△0	5,243	5,243
当期変動額合計	△0	1,416	5,243	△0	5,243	6,659
当期末残高	△2,245	249,688	37,150	△0	37,150	286,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	175百万円	178百万円
短期金銭債務	34,856百万円	43,025百万円

(損益計算書関係)

※1 営業費用の主なもの

営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,141百万円	1,118百万円
租税公課	269百万円	294百万円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
(1)営業取引		
営業収益	6,406百万円	7,542百万円
営業費用	94百万円	87百万円
(2)営業取引以外の取引高	160百万円	167百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
子会社株式	154,996	154,996
関連会社株式	5,001	5,704
計	159,998	160,700

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
組織再編に伴う関係会社株式	4,782百万円	4,782百万円
その他	134百万円	178百万円
繰延税金資産小計	4,917百万円	4,960百万円
評価性引当額	△413百万円	△447百万円
繰延税金資産計	4,504百万円	4,513百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△14,068百万円	△16,380百万円
その他	△14百万円	△14百万円
繰延税金負債計	△14,083百万円	△16,395百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△9,578百万円	△11,881百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.2%	△24.2%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	6.9%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	—	0	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告によりこれを行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。 http://www.tv-asahi-hd.co.jp/
株主に対する特典	(第79期実績) (1) 100株以上保有(2018年3月31日現在) 本社ビル施設の見学会、番組収録見学 (2) 100株以上保有(2018年3月31日・2018年9月30日現在) テレビショッピング販売商品の一部割引 (3) 100株以上保有(2018年9月30日現在) 番組観覧 ただし、(1) (3) については申込みが多数の場合は抽選

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について

当社の定款には次の規定があります。

定款第10条

当社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名及び住所等を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名及び住所等を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府又はその代表者
3. 外国の法人又は団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

②当社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限又は議決権の制限を行うことができるものとする。

- 2 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第78期) | 自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第79期第1四半期 | 自 2018年 4月 1日
至 2018年 6月30日 | 2018年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第79期第2四半期 | 自 2018年 7月 1日
至 2018年 9月30日 | 2018年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第79期第3四半期 | 自 2018年10月 1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の
結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	俊	之	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日ホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ朝日ホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	俊	之	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長・CEO早河洋は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社13社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後売上高の金額が連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長・CEO早河洋は、当社の第79期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。